

衆議院予算委員会ニュース

【第 216 回国会】令和 6 年 12 月 11 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 令和 6 年度一般会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

令和 6 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）

- ・石破内閣総理大臣、鈴木法務大臣、岩屋外務大臣、加藤財務大臣、あべ文部科学大臣、福岡厚生労働大臣、武藤経済産業大臣、中野国土交通大臣、中谷防衛大臣、林国務大臣、平国務大臣、坂井国務大臣、赤澤国務大臣、伊東国務大臣、金城文部科学大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に基本的質疑を行いました。

（質疑者）岡田克也君（立憲）、早稲田ゆき君（立憲）、黒岩宇洋君（立憲）、前原誠司君（維新）、空本誠喜君（維新）、阿部司君（維新）、三木圭恵君（維新）、長友慎治君（国民）、橋本幹彦君（国民）、岡本三成君（公明）、浮島智子君（公明）、高井崇志君（れ新）、田村智子君（共産）、吉良州司君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

岡田克也君（立憲）

- （1）日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞や核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバー参加する意義を検討するとの石破内閣総理大臣の答弁を踏まえ、同会議の来年 3 月開催に間に合うようオブザーバー参加に向けた検討状況
- （2）北方領土問題
 - ア 今後の領土交渉における 1993 年の東京宣言の位置づけ
 - イ 東京宣言が引き続き領土交渉の基礎となることを明言する必要性
 - ウ 2018 年のシンガポール合意を今後の領土交渉の基礎と位置づけることへの懸念
 - エ 石破内閣総理大臣がシンガポール合意の交渉記録を閲覧した事実の有無
 - オ 「安倍晋三回顧録」において二島返還に向けた交渉がスタートした旨言及されたことに対する石破内閣総理大臣の見解
 - カ シンガポール合意の交渉記録において安倍元内閣総理大臣が二島返還を提案したことの確認
 - キ 衆議院情報監視審査会が特定機密を閲覧できる権限を踏まえ、改めて上記カに対する見解
 - ク 交渉において首脳のみでの会談に偏重することなく事務方も同席させる必要性
 - ケ 日ソ共同宣言及び東京宣言を中心に諸合意を基礎として今後の交渉を進める必要性
- （3）日米両国の国益を相乗的に高め合うことが自由で開かれたインド太平洋の実現に資することとなる理由

早稲田ゆき君（立憲）

- （1）高校生年代の子供を持つ親の扶養控除を児童手当の拡充に伴い縮小することは、手取りを増やすという方針と真逆の政策であるため、現行の扶養控除を存続すべきとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解
- （2）マイナ保険証
 - ア 12 月 5 日の岡本あき子衆議院議員に対する石破内閣総理大臣の答弁を撤回し、マイナ保険証に対する国民の不安に寄り添うような発言に変更すべきとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解
 - イ 同答弁は石破内閣総理大臣の思いとは異なることの確認
 - ウ 資格確認書は郵送され健康保険証の代わりになるとの周知徹底を行う必要性に対する福岡厚生労働大臣の見解

エ 上記ウについて総理指示を出すべきとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解

(3) 訪問介護

ア 今回の経済対策で介護職員 1 人当たり 5.4 万円の支援と報道されているが、1 回きりの一時金であることの確認及び実際に全ての介護職員に 1 人当たり 5.4 万円が支給されるかについての厚生労働省の見解

イ 今回の経済対策で他産業平均との月額 6.9 万円の差は縮まると福岡厚生労働大臣が捉えているかの確認

ウ 保育園及び幼稚園従事者の賃金は月額 3.8 万円引き上げられる一方、介護及び障害福祉従事者は一時金である理由

エ 立憲民主党が提出を予定している「訪問介護緊急支援法案」及び「介護・障害福祉従事者処遇改善法案」を成立させるよう与野党で議論する必要性

黒岩宇洋君（立憲）

(1) 政治資金問題

ア 公開基準の厳しい国会議員関係政治団体から公開基準の緩い政治団体への政治資金移動を指摘された林国務大臣が今後も同様の資金移動を続けるかの確認

イ 石破内閣在職中の閣僚は、国会議員関係政治団体からその他団体への支出といった政治資金移動を自粛するよう石破内閣総理大臣がリーダーシップを発揮する必要性

(2) 政治資金規正法関係

ア 今回の自由民主党案において自由民主党から政治資金団体である国民政治協会に寄附することの可否

イ 国民政治協会から自由民主党の議員個人に渡し切りを支出することの可否

ウ 上記ア及びイで確認した抜け穴を塞ぐべきとの指摘に対する石破内閣総理大臣の見解

エ 自由民主党案に規定された「公開方法工夫支出」

a 領収書の公開の有無

b 上限額の有無

c 今回の再改正は改悪だとの指摘に対する石破内閣総理大臣の見解

d チェック規定及びチェック体制

オ いわゆる現行の政策活動費は再改正法施行期日の来年 12 月 31 日まで支出しないと明言すべきとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解

カ いわゆる現行の政策活動費を都議会議員選挙や参議院議員選挙のために使用しないことの確認

(3) 選択的夫婦別姓制度

ア 1996 年の法制審議会の答申で出された選択的夫婦別姓のための民法を改正すべきとの方向性を受けての法務省の改正法案についての対応

イ 林国務大臣の賛否

ウ 鈴木法務大臣の賛否

エ 石破内閣総理大臣の賛否

オ 我が国の現在の氏制度に名称を付けた場合の名称

カ 立憲民主党が提出を予定している夫婦別姓を認める民法改正案に対して審議拒否をしないことの確認

前原誠司君（維新）

教育無償化

ア 失われた 30 年から脱却するために政治が果たすべき役割についての石破内閣総理大臣の見解

- イ 日本を成長に導く教育や研究開発に予算をかけてこなかったことが、失われた 30 年の一つの大きな要因であるとの考えに対する石破内閣総理大臣の見解
- ウ 教育費の高い自己負担率や奨学金の返済など、一人一人の家庭や子どもの立場を考えて教育予算を大幅に増額する必要性
- エ 子どもの教育機会格差により生涯賃金格差が固定化されているため、全ての子どもが親の所得に関係なく学べる機会を提供する必要性
- オ 大学授業料を免除する場合の大学奨学金の返済免除についての検討状況
- カ 教育無償化及び奨学金返済免除並びにその財源の検討を行うことについての石破内閣総理大臣の自民党総裁としての意思の有無
- キ 東京大学が授業料を値上げするならば国際卓越研究大学に設定すべきでないとの考えに対する石破内閣総理大臣の見解

空本誠喜君（維新）

- (1) 食料安全保障の財源として十分な予算が措置されているか否かについての石破内閣総理大臣の見解
- (2) 年収の壁
 - ア 103 万円の壁を 178 万円に引き上げた場合の手取り額に関する試算（空本誠喜君の配付資料）の妥当性について厚生労働省への確認
 - イ 社会保険の扶養控除見直し、配偶者控除基準見直しにより手取り額を増やすことの検討についての石破内閣総理大臣の意思
- (3) 給付付き税額控除の将来的な導入についての検討
- (4) 人口減少及び高齢化を踏まえたあるべき社会保障制度について、今検討する必要性
- (5) 社会保険の扶養者認定において交通費を除外する必要性

阿部司君（維新）

- (1) 北朝鮮による日本人拉致問題
 - ア 自由民主党総裁選時に公約として掲げた、東京・平壤相互の連絡事務所開設構想に対する現在の石破内閣総理大臣の見解
 - イ 早期解決のための日朝首脳会談実現に向けた石破内閣総理大臣の意欲
- (2) 社会保障制度改革
 - ア 石破内閣総理大臣が 42 歳であった 1999 年当時に納付した社会保険料額
 - イ 継続する社会保険料負担の増加が現役世代の手取り減少と賃上げ抑制の両面で生活を圧迫しているとの指摘に対する石破内閣総理大臣の認識
 - ウ 106 万円の壁撤廃を目指すのならば、短期的には手取り減少分の給付、長期的にはマイナンバーを活用した税と社会保障の統合的な制度へ移行する必要性
 - エ 既存制度の枠組みの中での微修正ではなく、現代の社会環境に適した持続可能な社会保障制度へと抜本的に再構築する必要性
- (3) 規制改革
 - ア アベノミクスの三本の矢の中で最重要な成長戦略の要である規制改革に消極的な姿勢でよいのかとの指摘に対する石破内閣総理大臣の見解
 - イ 日本維新の会が提案する規制改革案を実現する意思の有無
- (4) クレジットカード会社による決済拒否
 - ア クレジットカード会社独自の基準による特定の事業者との取引拒否は消費者の自主的かつ合理的な選択機会の確保という基本権利を損なうのではないのかとの指摘に対する伊東国務大臣の見解
 - イ 我が国のコンテンツ産業の振興とマーケティング戦略の観点からみた対策の必要性

ウ 地方創生に逆行する事態となりかねない決済拒否問題に対する新たな立法措置等の必要性

三木圭恵君（維新）

- (1) 令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨
 - ア 農地の土砂撤去をなりわい再建支援事業にする要望に対する石破内閣総理大臣の見解
 - イ 災害復旧事業における直営施工方式を平時より全国の自治体に周知する必要性
 - ウ 応急仮設住宅の空き住宅をボランティアの宿泊施設に転用する等柔軟な被災地支援の必要性
- (2) 社会保障制度改革
 - ア 特定扶養控除を配偶者特別控除と同様に徐々に控除額を減額する仕組みに転換する必要性
 - イ 年金制度に係る高齢者の不公平感を打開するための政策の必要性
 - ウ 高齢者に対する平等な課税体系構築の重要性
- (3) 政策活動費に係る自由民主党の政治資金規正法改正案等（以下、「自民党案」という。）
 - ア 政策活動費という名称を変えずに第三者機関設置が不可能な理由
 - イ 石破内閣総理大臣が自由民主党幹事長だった時に使用した政策活動費のうち、自民党案による公開方法工夫支出には該当しない、公開できる支出の内容

長友慎治君（国民）

- (1) いわゆる103万円の壁の問題
 - ア 令和7年度税制改正大綱に103万円の壁の引上げを盛り込む決断の締切時期
 - イ 103万円の壁の引上げに前向きな姿勢が見られなければ、国民民主党は令和6年度補正予算に賛成することができないとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解
 - ウ 令和7年度税制改正大綱に103万円の壁の引上げが盛り込まれなければ、国民民主党は令和7年度予算に反対するとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解
 - エ 歳出を絞り込み、税収の見込みを精緻化すれば、基礎控除額の引上げに伴う税収減に対応できるとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解
 - オ 労働力の供給制約の問題解決という観点からも、働き控えにつながる103万円の壁を178万円に引き上げるべきとの指摘に対する政府の見解
 - カ 減税に伴う経済効果が織り込まれていないことから、政府試算の減収幅が過大になっているとの指摘に対する石破内閣総理大臣の見解
- (2) ガソリン減税の議論について結論を得る時期
- (3) 居住地以外の市町村にふるさと住民として登録し、当該市町村のまちづくりに参画する「ふるさと住民登録制度」
 - ア 同制度を導入し登録者数の目標を設定すべきとの指摘に対する石破内閣総理大臣の見解
 - イ ふるさと住民の住民税を居住地自治体と登録自治体の双方に分割納税することは、ふるさと住民が地方で生活する上でのインフラ等のコスト負担を地方と按分する必要性から、都市部の理解を得つつ財源の地方移転が図られるとの意見に対する伊東国務大臣の見解
 - ウ 同制度を通じて関係人口を増やすことが地域の災害に対するレジリエンスの強化につながるとの意見に対する坂井国務大臣の見解
 - エ 同制度を通じて被災時に必要となる人員を確保するという事前復興の在り方に対する坂井国務大臣の見解
- (4) 石川県における二地域居住に係る交通費負担の軽減策に対する坂井国務大臣の見解
- (5) 政治資金問題
 - ア 企業・団体献金の規正の在り方についての石破内閣総理大臣の見解
 - イ 自由民主党提出の政治資金規正法改正案に盛り込まれた「公開方法工夫支出」について、同支出

に該当するか否かを政治家でなく第三者機関が判断することについての石破内閣総理大臣の見解

橋本幹彦君（国民）

- (1) 「年収 103 万円の壁」の引き上げ
 - ア デフレマインドの払拭につながるとの意見に対する石破内閣総理大臣の認識
 - イ プライマリーバランス単年度黒字化に必ずしもこだわらないという方針に対する石破内閣総理大臣の見解
 - ウ 年収 103 万円の壁を 178 万円に引き上げることにに対する石破内閣総理大臣の受け止め
 - エ 178 万円へ引き上げた場合の経済効果の試算状況
 - オ 税収減や経済効果についての精緻で全体的な試算がない状況で証拠に基づき議論していると断言することに対する認識
 - カ 証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進に対する見解
- (2) 自由民主党が公認していない無所属候補者が、自民党と書かれたポスターやビラを使用し、自民党所属議員の応援もしている実態に対する石破内閣総理大臣の認識
- (3) 公の組織改革
 - ア 防災庁設置の意義についての石破内閣総理大臣の認識
 - イ 防災庁は省庁や自治体間の縦割りを乗り越え施策を進め、国民の防災意識も高める組織を目指すべきという考えに対する見解
 - ウ 自衛隊員の処遇改善の意義についての石破内閣総理大臣の認識
 - エ 自衛隊の組織文化の改革とそのための調査の実施に対する見解

岡本三成君（公明）

- (1) 予算や主要な法案について、少数与党という状況下でない場合においても与党だけではなく野党の意見も聞く必要があるとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解
- (2) 価格転嫁実現に向けての戦略
 - ア 下請代金支払遅延等防止法の改正及び「下請け」という用語の見直しについての古谷公正取引委員会委員長の見解
 - イ 公正取引委員会における人員及び予算拡充などの体制強化の必要性
 - ウ 地方自治体が発注している官公需の工事等において価格転嫁ができていないことから、地方自治体に対して、今回の補正予算に計上されている重点支援地方交付金を活用し、適切な価格で発注するよう促す必要性
- (3) 中小企業の大半が、利益率を高める様々な補助金の存在を知らない現状を踏まえた、これらの補助金の周知に向けての具体的な戦略
- (4) 2030 年までに最低賃金の全国平均時給 1,500 円を実現するためのアクションプラン及び達成後のビジョン
- (5) ハローワーク
 - ア 昔のイメージとは異なり、現在ではサービスクオリティが高く、よりよい職業紹介、スキルアップのための無料のトレーニングを実施していることなどを周知する必要性
 - イ 職員の三分の二が非正規社員であることから、希望者全員を正規社員にして、十分な人員確保すべきとの意見に対する福岡厚生労働大臣の見解
- (6) インバウンドを拡大し地方創生を進めるため、飲食、宿泊、その他関連サービスなどの観光産業で働く人の賃金を上げて、就労希望者を増やすべきという意見に対する中野国土交通大臣の見解
- (7) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の意義、重要性及び執行について、地方自治体の首長及び職員に対する石破内閣総理大臣のメッセージ

- (8) 日本原水爆被害者団体協議会に対するノーベル平和賞授与についての石破内閣総理大臣の所感及び授賞式帰国後の首相官邸における面談の必要性

浮島智子君（公明）

(1) 学校体育館の空調整備

- ア 整備に係る国庫補助率の引き上げの期間延長及び新たな臨時特例交付金の対象期間を含めた今後の整備方針についての石破内閣総理大臣の見解
- イ 空調のランニングコストに対する支援についての石破内閣総理大臣の見解
- ウ イタリアにおける災害時のTKB48（トイレ（T）、キッチン（K）、ベッド（B）の48時間以内設置）や子供の遊び場トレーラー等の取組事例についての石破内閣総理大臣の所感
- エ 整備の加速化に向けて、今回の臨時特例交付金については柔軟な運用を行うとともに、よりリーズナブルで効果的な断熱方法を広く周知すべきとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解
- オ 地方自治体が円滑に整備を行う上で参考となるよう、分かりやすい事例を周知すべきとの意見に対する文部科学省の所感

(2) 子供たちの文化芸術振興

- ア 劇場・音楽堂等における子供舞台芸術鑑賞体験支援事業を広く周知する必要性
- イ 子供たちが文化芸術を体験する機会を提供する必要性についての石破内閣総理大臣の所感
- ウ 文化芸術省を創設する必要性

高井崇志君（れ新）

消費税減税

- ア 我が国の経済がこの30年間成長していない原因
- イ 政府の財政支出の低迷や三度に及ぶ消費税の増税が我が国の経済を失速させてきた要因ではないかとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解
- ウ 諸外国では消費税減税を発表してから1か月以内に実施している一方、我が国が1か月以内に実施できない理由
- エ 消費税法第1条第2項に基づき、消費税の収入を社会保障費に充てていることの証明
- オ 社会保障費の財源である消費税を減税しても社会保障費の支出額は減らないことの確認
- カ 国債は政府の借金ではないことの確認
- キ 財務省のホームページ（外国格付け会社宛意見書要旨）にある「日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。」との考えは現在も変わっていないことの確認
- ク 財政健全を図る指標を「政府純利払い費対GDP比」とした場合、我が国の財政は健全と言えるのではないかと意見に対する財務省の見解
- ケ 我が国以外に一般会計歳出に国債償還費を計上している国の有無
- コ 消費税減税を実施すべきとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解
- サ 物価高対策について、公平かつ効率的の観点から、消費税減税及び現金給付を実施すべきではないかと意見に対する石破内閣総理大臣の見解

田村智子君（共産）

(1) 賃上げ

- ア 内部留保
 - a 大企業の高水準の企業収益は、賃金に回らず内部留保を増加させたためであり、自由民主党の政策の結果としての検証が必要との意見に対する石破内閣総理大臣の見解

- b 現在も大企業の利益は賃金に回らず、溜め込みが更に酷くなっているとの指摘に対する赤澤国務大臣の見解
- c 賃金に回らず溜め込まれた内部留保を政治の責任で働く人全体の賃金に回す仕組みを検討する必要性
- イ 介護報酬
 - a 社会保障分野での賃上げのために緊急かつ恒常的な手立てを取る必要性
 - b マイナス改定された本年4月に遡って介護報酬を元に戻すべきとの意見に対する福岡厚生労働大臣の見解
 - c 介護保険の国負担割合を引き上げるとした2012年の衆議院議員総選挙時の自由民主党の公約を果たすべきとの指摘に対する石破内閣総理大臣の見解
 - d 上記cを含めた抜本的な検討について、総理指示を出すべきとの意見に対する石破内閣総理大臣の見解
- (2) 女性差別撤廃条約選択議定書の批准
 - ア 同議定書の批准という結論を出すべきとの意見に対する岩屋外務大臣の見解
 - イ 同議定書を批准しないことが、日本をジェンダー平等の後進国にしているとの指摘に対する石破内閣総理大臣の見解

吉良州司君（有志）

物価高

- ア 我が国における物価高の本質的な要因についての石破内閣総理大臣の見解
- イ 物価高の要因が、名目GDPが伸びない状況の継続、賃金及び購買力が上がらないことにあるとの考えに対する石破内閣総理大臣の見解
- ウ 上記イの要因がアベノミクスに始まる円安誘導政策による輸入物価の高騰にあるとの考えに対する石破内閣総理大臣の見解
- エ 核融合の実用化に向けた投資を早め、エネルギー価格を下げることも最終的に商品の価格を下げることに繋がるとの見解に対する石破内閣総理大臣の感想
- オ 円高に誘導するとともに高齢者の保有する金融資産の金利を上昇させ、分離課税分を金融資産を保有しない高齢者への生活支援に充てれば、現役・将来世代の負担なしに高齢者の可処分所得を増え、ひいては個人の消費の拡大、我が国のGDPが上がることになるとの考えに対する石破内閣総理大臣の見解